平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日

上場会社名　大和ハウス工業株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　1925　URL　http://www.daiwahouse.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 大野　直竹
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部IR室長　(氏名) 土田　耕一　TEL 06-6342-1400
定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　配当支払開始予定日　平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,848,797	9.4	114,955	31.1	108,506	37.3	33,200	21.8
23年3月期	1,690,151	5.0	87,697	39.8	79,049	31.7	27,267	42.7

(注)包括利益　24年3月期　34,592百万円　(25.7%)　23年3月期　27,528百万円　(14.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	57.36	―	5.1	5.4	6.2
23年3月期	47.09	―	4.4	4.1	5.2

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　△1,431百万円　23年3月期　992百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	2,086,097	657,891	31.5	1,135.46
23年3月期	1,934,236	635,186	32.8	1,095.62

(参考) 自己資本　24年3月期　657,111百万円　23年3月期　634,151百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	248,771	△117,226	△28,766	248,712
23年3月期	127,957	△83,594	△77,834	146,243

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	0.00	―	20.00	20.00	11,576	42.5	1.9
24年3月期	―	0.00	―	25.00	25.00	14,467	43.6	2.2
25年3月期(予想)	―	0.00	―	30.00	30.00		29.9	

(注)平成23年3月期の期末配当金の内訳　普通配当　17円00銭　創業55周年記念配当　3円00銭

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	―	―	―	―	―	―	―	―	―
通期	1,900,000	2.8	118,000	2.6	111,000	2.3	58,000	74.7	100.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	599,921,851 株	23年3月期	599,921,851 株
② 期末自己株式数	24年3月期	21,206,006 株	23年3月期	21,115,009 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	578,781,747 株	23年3月期	579,009,313 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、[添付資料]P.23「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,116,665	5.5	64,840	10.9	65,081	12.6	18,077	42.2
23年3月期	1,058,103	2.2	58,458	50.7	57,817	48.1	12,713	△2.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	31.23	―
23年3月期	21.96	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,524,407	558,358	36.6	964.82
23年3月期	1,400,310	549,017	39.2	948.53

(参考) 自己資本 24年3月期 558,358百万円 23年3月期 549,017百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。今後、実際の業績は、金融市場の動向、経済の状況、競合の状況や地価の変動の他、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる仮定については、[添付資料]P.6「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)
当社は、平成24年5月10日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催と同時にホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 4
（１）経営成績に関する分析 …… 4
（２）財政状態に関する分析 …… 7
２．経営方針 …… 9
（１）会社の経営の基本方針 …… 9
（２）中長期的な会社の経営戦略 …… 9
（３）対処すべき課題 …… 9
３．連結財務諸表 …… 10
（１）連結貸借対照表 …… 10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 12
連結損益計算書 …… 12
連結包括利益計算書 …… 14
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 15
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 17
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 19
（６）追加情報 …… 19
（７）連結財務諸表に関する注記事項 …… 19
(セグメント情報等) …… 19
（１株当たり情報） …… 23
(重要な後発事象) …… 23
４．個別財務諸表 …… 24
（１）貸借対照表 …… 24
（２）損益計算書 …… 27
（３）株主資本等変動計算書 …… 29

≪参考資料≫　主な経営指標の推移

１．経営指標等

決算年月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月 予想
売上高（百万円）	1,690,956	1,609,883	1,690,151	1,848,797	1,900,000
売上原価（百万円）	1,357,820	1,303,881	1,352,937	1,468,844	1,504,000
販売費及び一般管理費 （百万円）	259,555	243,288	249,516	264,996	278,000
営業利益（百万円）	73,580	62,714	87,697	114,955	118,000
経常利益（百万円）	39,855	60,036	79,049	108,506	111,000
当期純利益（百万円）	4,170	19,113	27,267	33,200	58,000
１株当たり当期純利益金額 （円）	7.20	33.00	47.09	57.36	100.22
自己資本当期純利益率（％）	0.7	3.1	4.4	5.1	―
総資産経常利益率（％）	2.2	3.2	4.1	5.4	―
１株当たり配当額（円） （うち１株当たり中間配当額）	24 (―)	17 (―)	20 (―)	25 (―)	30 (―)
年間配当金総額（百万円）	13,900	9,844	11,576	14,467	―
配当性向（％）	333.4	51.5	42.5	43.6	29.9
純資産配当率（％）	2.2	1.6	1.9	2.2	―
総資産（百万円）	1,810,573	1,916,927	1,934,236	2,086,097	―
純資産（百万円）	607,427	617,769	635,186	657,891	―
自己資本比率（％）	33.5	32.2	32.8	31.5	―
１株当たり純資産（円）	1,047.50	1,065.15	1,095.62	1,135.46	―
減価償却費（百万円）	39,318	43,917	44,613	43,790	47,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（百万円）	160,600	99,786	93,874	103,604	110,000
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	109,810	133,314	127,957	248,771	―
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△199,679	△138,237	△83,594	△117,226	―
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	96,503	79,269	△77,834	△28,766	―
現金及び現金同等物期末残高 （百万円）	105,381	179,743	146,243	248,712	―

２．セグメント別売上高及び営業利益

決算年月		平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月予想
売上高（百万円）		1,690,956	1,609,883	1,690,151	1,848,797	1,900,000
セグメント別売上高	住宅事業（百万円）	959,026	941,528	―	―	―
	商業建築事業（百万円）	545,141	480,520	―	―	―
	リゾート・スポーツ施設事業（百万円）	60,107	56,079	―	―	―
	ホームセンター事業（百万円）	63,505	61,211	―	―	―
	その他事業（百万円）	143,978	137,997	―	―	―
	消去又は全社（百万円）	(80,802)	(67,452)	―	―	―
新セグメント(※)別売上高	戸建住宅（百万円）	―	325,908	322,479	336,364	340,000
	賃貸住宅（百万円）	―	449,006	496,158	526,755	566,000
	マンション（百万円）	―	119,308	140,933	128,872	154,000
	住宅ストック（百万円）	―	46,974	60,781	68,140	73,000
	商業施設（百万円）	―	285,679	274,066	306,934	330,000
	事業施設（百万円）	―	196,270	194,306	257,000	230,000
	健康余暇（百万円）	―	57,131	58,048	58,636	60,000
	その他（百万円）	―	210,901	223,664	255,682	252,000
	調整額（百万円）	―	(81,297)	(80,288)	(89,588)	(105,000)
営業利益（百万円）		73,580	62,714	87,697	114,955	118,000
セグメント別営業利益	住宅事業（百万円）	28,533	29,110	―	―	―
	商業建築事業（百万円）	66,181	55,291	―	―	―
	リゾート・スポーツ施設事業（百万円）	△1,115	△531	―	―	―
	ホームセンター事業（百万円）	1,153	780	―	―	―
	その他事業（百万円）	2,504	△262	―	―	―
	消去又は全社（百万円）	(23,677)	(21,674)	―	―	―
新セグメント(※)別営業利益	戸建住宅（百万円）	―	6,204	7,210	11,010	14,500
	賃貸住宅（百万円）	―	38,655	46,999	52,997	52,000
	マンション（百万円）	―	△18,323	5,370	3,770	7,000
	住宅ストック（百万円）	―	1,739	4,237	4,536	4,500
	商業施設（百万円）	―	34,431	33,564	33,163	39,000
	事業施設（百万円）	―	21,768	11,516	25,895	17,000
	健康余暇（百万円）	―	△505	△828	61	1,000
	その他（百万円）	―	1,039	3,644	8,176	10,000
	調整額（百万円）	―	(22,295)	(24,016)	(24,655)	(27,000)

（注）※．新セグメントは、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）に準拠したマネジメント・アプローチによるセグメントとしております。

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興事業により生産が徐々に持ち直すなど、緩やかに回復しつつありますが、原油価格の上昇や原子力発電所の停止による電力不足懸念、欧州債務危機などの懸念材料が残り、先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、政府による住宅取得支援策として復興支援・住宅エコポイントや住宅ローン「フラット35Sエコ」が新たに導入されましたが、景気の先行き不透明感が増していることにより住宅購入を先送りしている傾向が見られ、新設住宅着工戸数全体では平成24年１月まで５ヶ月連続で前年同月実績を下回り、低調に推移してまいりました。

このような経済状況の中で、当社グループは、平成23年度を初年度とした「大和ハウスグループ第３次中期経営計画『３G』For New Growth」（※３Gとは基本方針「Group－成長の継続－」「Great－成長への基盤整備－」「Global－成長への布石－」の頭文字）を策定し、「再成長」をテーマに業容の拡大に努めてまいりました。

「Group－成長の継続－」の施策としましては、事業ごとに戦略的テーマを掲げ、取り組んでまいりました。本年度はお客様のニーズに対応した商品企画の推進を強化し、リチウムイオン蓄電池を搭載した環境配慮型商品「スマ・エコ　オリジナル」等を発売いたしました。

「Great－成長への基盤整備－」としましては、エリアごとに責任と権限を委譲することで、経営の意思決定スピードを向上させるとともに、将来の核となる人財の教育を強化するなどグループを支える経営基盤整備に取り組んでまいりました。

「Global－成長への布石－」としましては、中国・常州にて大和房屋（常州）房地産開発有限公司を設立、米国にはDaiwa House USA Inc.やDaiwa House California等を、オーストラリアにはDaiwa House Australia Pty Ltdを設立いたしました。また、新たに台湾にて支店を開設し、これまで国内で培ってきたノウハウを活かし商業施設事業を開始することを決定し、本格的な海外展開に向けた拠点整備を推進してまいりました。

CSRへの取り組みとしましては、東日本大震災の被災地における仮設住宅への「緑のカーテン」設置支援など事業を通じた社会貢献活動を実施するとともに、「桜」をキーワードに吉野山桜保全活動や小学校などへの桜の植樹活動「桜プロジェクト」を推進してまいりました。また、当社グループの活動をとりまとめた「CSRレポート2011」（日本語版・英語版・中国語版）の発行や、参加者公募制のステークホルダーミーティングの開催により情報発信を進め、ステークホルダーとの関係を深化させてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は１兆8,487億９千７百万円（前期比9.4%増）となりました。利益につきましては、営業利益は1,149億５千５百万円（前期比31.1%増）、経常利益は1,085億６百万円（前期比37.3%増）となり、当期純利益は332億円（前期比21.8%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

＜戸建住宅事業＞

戸建住宅部門では、標準仕様で長期優良住宅認定基準を満たし、政府の住宅取得支援策に合致する戸建住宅商品「xevo（ジーヴォ）」の販売拡大に努めてまいりました。

新商品としましては、家庭用リチウムイオン蓄電池（2.5kWh）と太陽光発電、D-HEMS（ホーム・エネルギー・マネジメント・システム）を搭載したスマートハウス「スマ・エコ　オリジナル」を発売し、特別価格で提供する「スマ・エコ　オリジナルモニターキャンペーン」を実施いたしました。さらに、育児・家事への参加意識が高い父親がいる共働き子育て世代をターゲットに据えた「xevo Li（ジーヴォリアン）」、都市部の狭小地での建替え層を見据え、敷地・空間の有効活用に重点を置いた３階建て「xevo 03（ジーヴォ・ゼロサン）」を発売いたしました。

また、東日本大震災の復興支援戸建住宅として「xevo K（ジーヴォ・ケイ）～絆～」、「xevo KⅡ（ジーヴォ・ケイツー）～絆～」を発売する等、被災者支援と被災地復興を推進してまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は3,363億６千４百万円（前期比4.3%増）となり、営業利益は110億１千万円（前期比52.7%増）となりました。

＜賃貸住宅事業＞

賃貸住宅部門では、土地オーナー様や入居者様の多彩なニーズやライフスタイルに対応できる商品を提案してまいりました。特に女性の入居者様を対象に、ホームセキュリティを標準搭載した防犯配慮型賃貸住宅のコンセプトはそのままに、収納力やデザイン性を高めるアイテムを採用した「セジュールウィットーSW」「セジュールオッツーSW」の紹介動画をインターネット上にアップするなどして、販売は好調に推移してまいりました。また、グループ一体となって管理運営を強化することにより、大和リビング株式会社の賃貸住宅管理戸数は、平成24年３月末時点で29万2,478戸と、前年同期比約９％増加になるなど順調に増加しております。

以上の結果、当事業の売上高は5,267億５千５百万円（前期比6.2％増）となり、営業利益は529億９千７百万円（前期比12.8％増）となりました。

＜マンション事業＞

マンション部門では、「人・街・暮らしの価値共創グループ」として、太陽光発電システムや高効率給湯器を搭載した環境配慮型マンションを提案する等、より資産性が高く、社会やお客様にとってより付加価値の高いマンションの供給を目指し、事業を推進してまいりました。また、マンション管理事業を手がける株式会社ダイワサービスでは、平成24年３月に、関西地域においてマンション管理戸数を拡大させてきたグローバルホールディング株式会社を子会社化することで競争力の強化を図ってまいりました。

これにより、平成24年３月末時点のマンション管理戸数は28万3,457戸となりました。

以上の結果、当事業の売上高は1,288億７千２百万円（前期比8.6％減）となり、営業利益は37億７千万円（前期比29.8％減）となりました。

＜住宅ストック事業＞

住宅ストック部門では、東日本大震災の被災地区の復旧、復興を目指し、建物点検に基づいた復旧改修工事の体制強化による支援を進めるとともに、その他の地域においても耐震診断、耐震改修を通してお客様の資産価値を守り、愛着を持って長く住み続けていただくために、お客様の要望にあわせきめ細やかな提案を行ってまいりました。

さらに太陽光発電システムをキャンペーン価格でご提供する「ソーラーリフォームキャンペーン」を実施し、多くのお客様に導入していただきました。

以上の結果、当事業の売上高は681億４千万円（前期比12.1％増）となり、営業利益は45億３千６百万円（前期比7.1％増）となりました。

＜商業施設事業＞

商業施設部門では、豊富な土地情報とテナント企業様の出店支援ノウハウを活かし、ロードサイド店舗を中心とした企画提案型営業を推進するとともに、全国に商業施設事業を展開し、地域に根ざした施設運営を行ってまいりました。そして新たに、台湾に支店を開設し、これまで培ってきた店舗開設の実績やノウハウを活かして、商業施設事業を開始することを決定いたしました。また、商業施設を運営する大和リース株式会社では、オープンモール型商業施設「フレスポ」を全国展開しており、平成23年11月に「フレスポ国立南」（東京都）を、平成23年12月には「富谷明石台ショッピングセンター」（宮城県）をオープンいたしました。また大和情報サービス株式会社が運営する「アウトレットモールあしびなー」（沖縄県）は新たなテナント様を迎え増床し、リニューアルオープンいたしました。

以上の結果、当事業の売上高は3,069億３千４百万円（前期比12.0％増）となり、営業利益は331億６千３百万円（前期比1.2％減）となりました。

＜事業施設事業＞

事業施設部門では、さらなる効率化・物流コスト削減ニーズに対応すべく物流拠点や生産施設の統廃合等のソリューション提案を強化するとともに、有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅等の高齢者住宅・施設に関する提案を積極的に行ってまいりました。新商品として運用時のCO_2排出量を最大約50％削減可能な環境配慮型のオフィス「D’s SMART OFFICE（ディーズ　スマート　オフィス）」を発売し、平成23年12月には愛知県内の自社ビルにて、CO_2排出量50％以上の削減を目指し運用を開始いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は2,570億円（前期比32.3％増）となり、営業利益は258億９千５百万円（前期比124.9％増）となりました。

＜健康余暇事業＞

リゾート部門では、東日本大震災や台風の影響によるお客様のご利用の急激な減少に対し上質なサービスの提供に努め、営業体制を強化し集客の回復に全力を注いだ結果、ゴールデンウィークや夏休み期間、そして秋の旅行シーズンを中心に多くのお客様にご利用いただくことができました。

フィットネスクラブ部門では、平成23年６月に大規模な総合フィットネス施設として「スポーツクラブNAS新川崎」（神奈川県）、平成23年７月には大阪府内初出店として「スポーツクラブNAS大阪ドームシティ」、福岡県で３店舗目となる「スポーツクラブNAS姪浜」、平成23年12月にはプロのテクニックをリーズナブルに提供する「NASエステティックサロン外苑美人」（東京都）を新規オープンいたしました。また、平成23年12月に「スポーツクラブNAS勝どき」（東京都）、平成24年３月に「スポーツクラブNAS長岡」（新潟県）のリニューアルを実施いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は586億３千６百万円（前期比1.0%増）となり、営業利益は６千１百万円（前期は８億２千８百万円の営業損失）となりました。

＜その他事業＞

環境エネルギー部門では、お客様が抱えるエネルギーの課題に対して、LED照明・高効率照明・空調・断熱改修等の「省エネ」、太陽光発電システム等の「創エネ」、リチウムイオン電池等の「蓄エネ」を総合的に提供してまいりました。また、東日本大震災以降、節電対策やBCP対策のニーズが高まり、高効率反射板システム「reFbo（レフボ）」や高効率反射板照明器具「reFbo Light（レフボライト）」、可搬型リチウムイオン蓄電池システム「POWER YIILE（パワーイレ）」等を中心に提供してまいりました。

都市型ホテル部門では、「ダイワロイネットホテル浜松」（静岡県）、「ダイワロイネットホテル那覇国際通り」、「ダイワロイネットホテル那覇おもろまち」をオープンさせ、全国33ヶ所となり、総客室数は7,453室となりました。東日本大震災以来、落ち込んでいた客室稼働率も徐々に回復してまいりました。

また、海外部門では、独資にて開発を進めていた蘇州の分譲マンション「和風雅致（グレース・レジデンス）」が完成し、引渡しを開始するなど、事業を着実に進めてまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は2,556億８千２百万円（前期比14.3%増）となり、営業利益は81億７千６百万円（前期比124.4%増）となりました。

（次期の見通し）

今後のわが国経済におきましては、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、円高の一服を受け輸出の受注状況は回復し、各種政策効果などを背景に景気は持ち直すものと期待されています。しかしながら、欧州債務危機の再燃や原油価格の上昇、原子力発電の停止による電気料金の値上げや夏場の電力供給不安等の懸念材料があることから、引き続き先行き不透明な状況が続くものと思われます。

当業界におきましても、景気の復調により受注の好転が期待できるものの、住宅取得支援策の適用期限が平成24年10月末になったことや消費税増税論などの懸念材料もあり、不透明感はいまだ拭えない状況にあります。

このような経済状況の中で当社グループとしては、改めて経営ビジョン「心を、つなごう」をもとに、震災被災地域の経済復興のため、建設業としての社会的使命を果たすべく全力を挙げて取り組んでまいります。さらに、市場の構造変化をチャンスと捉え、新たな顧客層を開拓することでシェアの拡大を目指すとともに、これまで培ってきた強みを活かし、新たな商品・サービスを提案してまいります。

以上により、次期の業績につきましては、売上高1兆9,000億円、営業利益1,180億円、経常利益1,110億円、当期純利益580億円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

１．資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、２兆860億９千７百万円となり、前連結会計年度末の１兆9,342億３千６百万円と比べ1,518億６千万円の増加となりました。その主な要因は、現金預金が増加したことや、マンション事業を中心に販売不動産の仕入を進めたことなどによるものです。

また、当連結会計年度末における負債合計は、１兆4,282億６百万円となり、前連結会計年度末の１兆2,990億４千９百万円と比べ1,291億５千６百万円の増加となりました。その主な要因は、借入金や社債等の有利子負債の削減を進めた一方、当連結会計年度末日が金融機関の定休日であったことに伴い工事代金等の支払いが翌月になり、工事未払金等が増加したことなどによるものです。

純資産合計につきましては、前連結会計年度に係る株主配当金を支払ったものの、332億円の当期純利益を計上したことなどにより、前連結会計年度末の6,351億８千６百万円と比べ227億４百万円増加し、6,578億９千１百万円となりました。

なお自己資本比率は、当連結会計年度末においては31.5％となり、前連結会計年度末の32.8％から大きな変動はありません。

２．キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加2,487億７千１百万円、投資活動による資金の減少1,172億２千６百万円、財務活動による資金の減少287億６千６百万円等により、あわせて1,024億６千９百万円増加しました。この結果、当連結会計年度末には2,487億１千２百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は2,487億７千１百万円（前期比94.4％増）となりました。これは、主に930億２千１百万円の税金等調整前当期純利益を計上したことや、工事未払金等の仕入債務や未成工事受入金が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は1,172億２千６百万円（前期は835億９千４百万円の減少）となりました。これは、賃貸等不動産等の有形固定資産の取得を行ったこと、及び不動産開発事業への投資を進めたことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は287億６千６百万円（前期は778億３千４百万円の減少）となりました。これは、主に前連結会計年度に係る株主配当金を支払ったことや、長期借入金の返済を行ったことによるものです。

３．キャッシュ・フロー指標の推移

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率	32.2%	32.8%	31.5%
時価ベースの自己資本比率	31.9%	30.6%	30.3%
債務償還年数	3.5年	3.1年	1.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	30.0	22.9	56.0

※各指標の基準は下記のとおりです。いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

株式時価総額：期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）

営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー

利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額

４．次期の財政状態の見通し（連結）

平成25年３月期通期の設備投資額は1,100億円、減価償却費は470億円と見込んでおります。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は「建築の工業化」を企業理念に昭和30年に創業し、住宅の需要拡大とともにプレハブ住宅メーカーとして成長してまいりました。さらに、お客様のニーズに対応した多角化を推進し、「総合生活産業」として企業グループの規模を拡大してまいりました。

そして、創業50周年にあたる平成17年度に、新経営ビジョン「心を、つなごう」を掲げるとともに、新しいグループシンボル「エンドレスハート」を策定、お客様とともに新たな価値を創り、活かし、高めることで人が心豊かに生きる社会の実現を目指す複合事業体として、100周年に向けて新たなスタートを切りました。

当社グループの事業領域は、「住まい」をサポートする戸建住宅、賃貸住宅、マンション、住宅ストックの各事業、「ビジネス」をサポートする商業施設事業や、物流施設、医療・介護施設等の事業施設事業、そして「暮らし」をサポートする健康余暇、その他の各事業等、きわめて多様な分野に広がっております。幅広い事業活動を行う中で、当社グループが一体となってお客様一人ひとりとの絆を大切にし、生涯にわたり喜びを分かち合えるパートナーとなって永遠の信頼を育んでまいる所存でございます。

経営ビジョン「心を、つなごう」とグループシンボル「エンドレスハート」は、以上のようなお客様との絆をはじめ、株主の皆様、お取引先、従業員、そして地域社会といったステークホルダー（利害関係者）との永遠の絆を象徴しており、当社グループは「人・街・暮らしの価値共創グループ」として、環境に配慮した安全で確かな商品、安らぎとくつろぎの空間を提供してまいります。

（２）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成23年度を初年度とした「大和ハウスグループ第３次中期経営計画『３G』For New Growth」（※３Gとは基本方針「Group－成長の継続－」「Great－成長への基盤整備－」「Global－成長への布石－」の頭文字）を策定いたしました。

これは、「再成長」を最大のテーマと定め、構造変化の激しい市場に対し、新しい視点で戦略を構築し新しい顧客層を開拓することで、シェアの拡大を目指すものです。

「Group－成長の継続－」では、コア事業の競争力強化と収益機会の開拓を、「Great－成長への基盤整備－」では、マネジメントインフラ整備と人財育成強化を、「Global－成長への布石－」では、海外拠点整備と、海外展開における業容拡大を目指してまいります。

（３）対処すべき課題

今後のわが国経済については、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、各種の政策効果を背景に、景気は持ち直すものと期待されています。しかしながら、欧州債務危機の再燃や原油価格の上昇、電気料金の値上げや夏場の電力供給不安など、懸念材料が存在し、先行きは不透明な状況が続くものと思われます。

当業界におきましても、景気の復調により受注の好転が期待できるものの、住宅取得支援策の適用期限が平成24年10月末になったことや消費税増税議論などの懸念材料もあり、不透明感はいまだ拭えない状況にあります。

このような経済状況の中で当社グループとしては、改めて経営ビジョン「心を、つなごう」をもとに、震災被災地域の経済復興のため、建設業としての社会的使命を果たすべく全力を挙げて取り組んでまいります。また、お客様の多様なニーズに対応した商品開発やサービス提案を推進し、さらに、市場の構造変化をチャンスと捉え、新たな顧客層を開拓することでシェアの拡大を目指してまいります。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	149,379	250,649
受取手形・完成工事未収入金等	95,686	93,874
リース投資資産	16,959	21,903
有価証券	6	6
未成工事支出金	15,307	14,361
販売用不動産	231,716	297,483
仕掛販売用不動産	31,821	34,968
造成用土地	2,237	1,378
商品及び製品	10,321	12,333
仕掛品	4,822	6,002
材料貯蔵品	5,760	5,411
繰延税金資産	46,173	29,575
その他	72,447	78,412
貸倒引当金	△1,379	△1,604
流動資産合計	681,261	844,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	605,561	630,129
減価償却累計額	△277,752	△295,823
建物及び構築物（純額）	327,808	334,305
機械装置及び運搬具	90,347	89,258
減価償却累計額	△62,481	△65,436
機械装置及び運搬具（純額）	27,865	23,822
工具、器具及び備品	36,574	37,480
減価償却累計額	△29,012	△30,345
工具、器具及び備品（純額）	7,561	7,135
土地	387,343	364,954
リース資産	8,560	12,663
減価償却累計額	△1,716	△3,154
リース資産（純額）	6,844	9,509
建設仮勘定	2,699	8,820
有形固定資産合計	760,123	748,548
無形固定資産	21,491	32,056
投資その他の資産		
投資有価証券	117,718	118,334
長期貸付金	7,532	8,137
敷金及び保証金	189,607	186,657
繰延税金資産	117,685	107,318
その他	51,309	47,484
貸倒引当金	△8,821	△7,195
投資損失引当金	△3,672	－
投資その他の資産合計	471,360	460,735
固定資産合計	1,252,975	1,241,340
資産合計	1,934,236	2,086,097

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	129,462	210,241
短期借入金	9,136	2,559
1年内償還予定の社債	4,500	1,353
1年内返済予定の長期借入金	25,122	145,436
リース債務	1,782	2,311
未払金	76,755	78,474
未払法人税等	6,675	24,826
未成工事受入金	32,090	48,993
賞与引当金	22,164	26,995
完成工事補償引当金	6,304	6,224
資産除去債務	1,780	1,621
その他	73,932	82,834
流動負債合計	389,705	631,872
固定負債		
社債	101,300	100,720
長期借入金	255,498	133,556
リース債務	15,214	22,867
会員預り金	38,730	37,293
長期預り敷金保証金	226,315	218,479
再評価に係る繰延税金負債	29,076	24,184
退職給付引当金	175,532	188,400
資産除去債務	21,672	22,613
その他	46,002	48,219
固定負債合計	909,343	796,334
負債合計	1,299,049	1,428,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	110,120	110,120
資本剰余金	226,824	226,824
利益剰余金	362,281	380,751
自己株式	△19,874	△19,944
株主資本合計	679,351	697,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,582	7,566
土地再評価差額金	△47,314	△40,738
為替換算調整勘定	△5,467	△7,469
その他の包括利益累計額合計	△45,200	△40,640
少数株主持分	1,035	779
純資産合計	635,186	657,891
負債純資産合計	1,934,236	2,086,097

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	1,690,151	1,848,797
売上原価	1,352,937	1,468,844
売上総利益	337,213	379,952
販売費及び一般管理費		
販売手数料	12,012	12,620
広告宣伝費	20,453	22,381
販売促進費	5,243	4,956
貸倒引当金繰入額	1,739	1,722
役員報酬	2,574	2,543
従業員給料手当	94,924	99,481
賞与引当金繰入額	13,670	16,622
退職給付費用	14,599	17,320
法定福利費	13,719	15,378
事務用品費	7,539	7,090
通信交通費	13,128	14,186
地代家賃	10,445	10,114
減価償却費	6,568	6,382
租税公課	11,859	12,448
その他	21,037	21,746
販売費及び一般管理費合計	249,516	264,996
営業利益	87,697	114,955
営業外収益		
受取利息	2,372	3,013
受取配当金	2,090	1,745
持分法による投資利益	992	－
雑収入	5,876	6,843
営業外収益合計	11,331	11,601
営業外費用		
支払利息	7,207	6,368
租税公課	415	815
貸倒引当金繰入額	431	606
退職給付数理差異償却	8,421	5,111
持分法による投資損失	－	1,431
雑支出	3,503	3,717
営業外費用合計	19,980	18,051
経常利益	79,049	108,506
特別利益		
固定資産売却益	134	103
投資有価証券売却益	1,718	612
災害損失引当金取崩益	－	640
関係会社出資金売却益	170	－
事業譲渡益	280	－
ゴルフ会員権売却益	0	－
災害対策関連負債取崩額	1,303	－
特別利益合計	3,606	1,356

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別損失		
固定資産売却損	3,431	247
固定資産除却損	695	1,204
減損損失	18,768	9,811
投資有価証券売却損	78	1,282
投資有価証券評価損	1,013	3,921
投資損失引当金繰入額	3,672	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,804	－
過年度損益修正損	1,415	－
過年度給与手当	2,027	－
災害による損失	7,973	－
その他	61	373
特別損失合計	41,942	16,840
税金等調整前当期純利益	40,713	93,021
法人税、住民税及び事業税	21,076	33,268
法人税等調整額	△7,704	26,584
法人税等合計	13,371	59,853
少数株主損益調整前当期純利益	27,341	33,167
少数株主利益又は少数株主損失（△）	74	△32
当期純利益	27,267	33,200

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	27,341	33,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,012	84
土地再評価差額金	―	3,407
為替換算調整勘定	△647	△401
持分法適用会社に対する持分相当額	△177	△1,666
その他の包括利益合計	186	1,424
包括利益	27,528	34,592
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,455	34,624
少数株主に係る包括利益	73	△32

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	110,120	110,120
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	110,120	110,120
資本剰余金		
当期首残高	226,824	226,824
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	226,824	226,824
利益剰余金		
当期首残高	375,154	362,281
当期変動額		
剰余金の配当	△9,844	△11,576
当期純利益	27,267	33,200
土地再評価差額金の取崩	△30,274	△3,135
自己株式の処分	△21	△19
当期変動額合計	△12,873	18,469
当期末残高	362,281	380,751
自己株式		
当期首残高	△19,615	△19,874
当期変動額		
自己株式の取得	△306	△111
自己株式の処分	46	42
当期変動額合計	△259	△69
当期末残高	△19,874	△19,944
株主資本合計		
当期首残高	692,484	679,351
当期変動額		
剰余金の配当	△9,844	△11,576
当期純利益	27,267	33,200
土地再評価差額金の取崩	△30,274	△3,135
自己株式の取得	△306	△111
自己株式の処分	25	22
当期変動額合計	△13,132	18,400
当期末残高	679,351	697,751

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,696	7,582
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	885	△15
当期変動額合計	885	△15
当期末残高	7,582	7,566
土地再評価差額金		
当期首残高	△77,593	△47,314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,278	6,576
当期変動額合計	30,278	6,576
当期末残高	△47,314	△40,738
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,765	△5,467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△702	△2,001
当期変動額合計	△702	△2,001
当期末残高	△5,467	△7,469
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△75,662	△45,200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,462	4,559
当期変動額合計	30,462	4,559
当期末残高	△45,200	△40,640
少数株主持分		
当期首残高	948	1,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	△255
当期変動額合計	86	△255
当期末残高	1,035	779
純資産合計		
当期首残高	617,769	635,186
当期変動額		
剰余金の配当	△9,844	△11,576
当期純利益	27,267	33,200
土地再評価差額金の取崩	△30,274	△3,135
自己株式の取得	△306	△111
自己株式の処分	25	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,549	4,304
当期変動額合計	17,416	22,704
当期末残高	635,186	657,891

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	40,713	93,021
減価償却費	44,613	43,790
退職給付引当金の増減額（△は減少）	11,821	12,628
受取利息及び受取配当金	△4,463	△4,758
支払利息	7,207	6,368
持分法による投資損益（△は益）	△992	1,431
固定資産除売却損益（△は益）	3,992	1,348
減損損失	18,768	9,811
投資有価証券評価損益（△は益）	1,013	3,921
投資損失引当金の増減額（△は減少）	3,672	―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,804	―
過年度損益修正損	1,415	―
売上債権の増減額（△は増加）	△19,870	1,706
たな卸資産の増減額（△は増加）	△5,858	△33,833
未成工事受入金の増減額（△は減少）	4,324	16,902
仕入債務の増減額（△は減少）	17,118	75,251
その他	45,396	35,277
小計	171,677	262,868
利息及び配当金の受取額	2,850	2,646
利息の支払額	△5,585	△4,442
法人税等の支払額	△40,985	△12,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,957	248,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△61,351	△98,824
有形固定資産の売却による収入	562	785
投資有価証券の取得による支出	△13,841	△14,857
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,614	2,845
子会社株式の取得による支出	△12	△731
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	―	21
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	―	△5,811
事業譲渡による収入	280	―
事業譲受による収入	3,193	―
事業譲受による支出	―	△248
敷金及び保証金の回収による収入	1,768	3,230
その他	△17,807	△3,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,594	△117,226
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△5,635	△6,577
長期借入れによる収入	41,692	45,250

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
長期借入金の返済による支出	△99,312	△47,812
社債の発行による収入	500	500
社債の償還による支出	－	△4,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,257	△2,150
自己株式の取得による支出	△306	△111
自己株式の売却による収入	25	22
配当金の支払額	△9,844	△11,576
債権流動化の返済による支出	△3,697	△1,811
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,834	△28,766
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29	△309
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△33,500	102,469
現金及び現金同等物の期首残高	179,743	146,243
現金及び現金同等物の期末残高	146,243	248,712

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）追加情報

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しています。 （法人税率の変更等による影響） 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年４月１日に開始する連結会計年度から平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更等により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は13,425百万円減少し、法人税等調整額は14,093百万円増加しています。また、再評価に係る繰延税金負債が3,407百万円減少したことにより、同額を土地再評価差額金に振り替えたため、その他の包括利益である土地再評価差額金が3,407百万円増加しています。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、住宅・事業用建物の建築請負をはじめとして多分野にわたる総合的な事業展開を行っており、意思決定の迅速さと専門性の確保、バリューチェーンの一体化や顧客基盤の共有等による競争力強化を図るため、８つの事業領域を設定し、各事業領域ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動をしています。

したがって、当社グループは、事業領域を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「その他」の事業領域を除いた「戸建住宅」、「賃貸住宅」、「マンション」、「住宅ストック」、「商業施設」、「事業施設」、「健康余暇」の７つを報告セグメントとしています。

「戸建住宅」は戸建住宅の注文請負・分譲を行っています。「賃貸住宅」は賃貸住宅の開発・建築、管理・運営、仲介を行っています。「マンション」はマンションの開発・分譲・管理を行っています。「住宅ストック」は増改築の請負や売買仲介を行っています。「商業施設」は商業施設の開発・建築、管理・運営を行っています。「事業施設」は物流・製造施設、医療介護施設の開発・建築、仮設建物の建築・管理・運営を行っています。「健康余暇」は、リゾートホテル・ゴルフ場・フィットネスクラブ・介護施設の管理・運営を行っています。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅ストック	商業施設	事業施設
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	321,634	494,848	140,932	60,691	269,560	189,246
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	845	1,310	0	90	4,506	5,060
計	322,479	496,158	140,933	60,781	274,066	194,306
セグメント利益又はセグメント損失（△）	7,210	46,999	5,370	4,237	33,564	11,516
セグメント資産	176,762	192,794	171,097	20,673	432,725	301,557
その他の項目						
減価償却費	2,484	6,474	1,296	414	12,756	4,328
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,184	15,938	2,930	964	30,053	18,402

	報告セグメント		その他（注１）	合計	調整額（注２）	連結財務諸表計上額
	健康余暇	計				
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	58,019	1,534,932	155,218	1,690,151	－	1,690,151
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	28	11,842	68,445	80,288	(80,288)	－
計	58,048	1,546,774	223,664	1,770,439	(80,288)	1,690,151
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△828	108,069	3,644	111,713	(24,016)	87,697
セグメント資産	89,407	1,385,018	325,647	1,710,666	223,569	1,934,236
その他の項目						
減価償却費	2,618	30,373	13,510	43,883	730	44,613
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,967	78,443	17,428	95,871	(1,996)	93,874

（注）１．その他には、建設支援・都市型ホテル・海外事業等が含まれています。

２．調整額は以下のとおりです。

（１）セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△24,016百万円には、セグメント間取引消去△1,667百万円、のれんの償却額719百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△23,067百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。

（２）セグメント資産の調整額223,569百万円には、セグメント間取引消去△125,167百万円、全社資産348,737百万円が含まれています。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

（３）減価償却費の調整額730百万円には、セグメント間取引消去△506百万円、全社資産に係る償却額1,236百万円が含まれています。

（４）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,996百万円には、セグメント間取引消去△3,992百万円、本社設備等の設備投資額1,996百万円が含まれています。

３．セグメント利益又はセグメント損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅ストック	商業施設	事業施設
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	334,715	525,434	128,870	66,383	302,028	251,062
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,649	1,320	1	1,756	4,906	5,937
計	336,364	526,755	128,872	68,140	306,934	257,000
セグメント利益	11,010	52,997	3,770	4,536	33,163	25,895
セグメント資産	185,239	202,769	196,451	19,671	409,740	353,192
その他の項目						
減価償却費	2,216	6,197	1,201	380	12,362	4,616
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,353	20,296	3,720	548	25,899	29,199

	報告セグメント		その他（注１）	合計	調整額（注２）	連結財務諸表計上額
	健康余暇	計				
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	58,517	1,667,012	181,784	1,848,797	－	1,848,797
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	118	15,690	73,897	89,588	(89,588)	－
計	58,636	1,682,703	255,682	1,938,385	(89,588)	1,848,797
セグメント利益	61	131,435	8,176	139,611	(24,655)	114,955
セグメント資産	87,428	1,454,493	346,310	1,800,804	285,293	2,086,097
その他の項目						
減価償却費	2,371	29,345	13,839	43,185	604	43,790
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,945	86,962	16,153	103,115	489	103,604

（注）１．その他には、建設支援・都市型ホテル・海外事業等が含まれています。

２．調整額は以下のとおりです。

（１）セグメント利益の調整額△24,655百万円には、セグメント間取引消去△656百万円、のれんの償却額716百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△24,715百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。

（２）セグメント資産の調整額285,293百万円には、セグメント間取引消去△123,270百万円、全社資産408,563百万円が含まれています。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

（３）減価償却費の調整額604百万円には、セグメント間取引消去△386百万円、全社資産に係る償却額991百万円が含まれています。

（４）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額489百万円には、セグメント間取引消去△297百万円、本社設備等の設備投資額786百万円が含まれています。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅ストック	商業施設	事業施設	健康余暇	その他（注）	全社・消去	合計
減損損失	―	1,384	0	0	12,793	919	3,422	242	4	18,768

（注）「その他」の金額は、建設支援等に係る金額です。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅ストック	商業施設	事業施設	健康余暇	その他（注）	全社・消去	合計
減損損失	760	671	192	131	5,079	339	2,127	393	116	9,811

（注）「その他」の金額は、建設支援等に係る金額です。

c. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅ストック	商業施設	事業施設	健康余暇	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	―	△8	562	―	406	△3	5	△641	―	321
当期末残高	―	△136	10,400	―	6,170	△8	―	△10,273	―	6,152

（注）「その他」の金額は、建設支援等に係る金額です。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅ストック	商業施設	事業施設	健康余暇	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	―	△8	562	―	406	△0	―	△130	―	829
当期末残高	―	△128	16,847	―	5,764	△7	―	△9,182	―	13,292

（注）「その他」の金額は、建設支援等に係る金額です。

d. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	1,095.62円	1,135.46円
１株当たり当期純利益金額	47.09円	57.36円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	－円	－円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載していません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（百万円）	27,267	33,200
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	27,267	33,200
期中平均株式数（千株）	579,009	578,781

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	97,697	184,420
受取手形	1,328	2,658
完成工事未収入金	60,341	46,408
売掛金	1,007	1,000
リース投資資産	3,354	8,584
有価証券	6	6
未成工事支出金	10,041	10,478
販売用不動産	218,228	254,173
仕掛販売用不動産	27,345	34,710
造成用土地	2,237	1,378
仕掛品	3,982	5,244
材料貯蔵品	3,141	2,629
前払費用	4,175	4,708
繰延税金資産	39,448	21,802
関係会社短期貸付金	25,833	14,298
その他	14,442	16,731
貸倒引当金	△2,156	△1,289
流動資産合計	510,455	607,944
固定資産		
有形固定資産		
建物	239,349	243,112
減価償却累計額	△119,305	△124,869
建物（純額）	120,044	118,243
構築物	26,053	25,991
減価償却累計額	△20,145	△20,619
構築物（純額）	5,908	5,371
機械及び装置	39,016	38,915
減価償却累計額	△30,706	△31,848
機械及び装置（純額）	8,309	7,066
車両運搬具	274	265
減価償却累計額	△261	△255
車両運搬具（純額）	13	9
工具器具・備品	17,025	17,127
減価償却累計額	△14,318	△14,452
工具器具・備品（純額）	2,707	2,675
土地	247,870	240,287
リース資産	5,574	7,542
減価償却累計額	△2,264	△3,567
リース資産（純額）	3,310	3,975
建設仮勘定	1,703	4,821
有形固定資産合計	389,866	382,450

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
無形固定資産		
借地権	618	543
商標権	74	66
ソフトウエア	8,742	12,492
その他	924	937
無形固定資産合計	10,359	14,039
投資その他の資産		
投資有価証券	98,612	96,812
関係会社株式	193,912	203,384
その他の関係会社有価証券	23,068	21,728
関係会社出資金	49,092	60,756
長期貸付金	6,885	5,905
関係会社長期貸付金	21,769	37,240
敷金	17,234	16,609
差入保証金	4,724	4,183
破産更生債権等	98	242
長期未収入金	3,081	2,480
長期前払費用	1,175	1,071
繰延税金資産	75,607	70,299
その他	6,049	5,832
貸倒引当金	△8,011	△6,575
投資損失引当金	△3,672	－
投資その他の資産合計	489,628	519,972
固定資産合計	889,854	916,462
資産合計	1,400,310	1,524,407
負債の部		
流動負債		
支払手形	15,839	16,372
工事未払金	44,578	119,312
買掛金	36,699	35,832
1年内返済予定の長期借入金	－	129,700
リース債務	1,492	2,040
未払金	63,734	60,872
未払費用	9,233	7,331
未払法人税等	431	6,147
未成工事受入金	30,386	45,771
預り金	8,534	18,800
関係会社預り金	88,537	91,816
賞与引当金	15,152	18,008
完成工事補償引当金	6,304	6,193
災害損失引当金	3,193	250
資産除去債務	1,348	1,301
その他	6,834	12,392
流動負債合計	332,301	572,144

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	193,000	68,000
リース債務	4,795	10,499
長期預り金	37,597	27,459
関係会社長期預り金	4,954	3,672
再評価に係る繰延税金負債	26,064	21,576
退職給付引当金	138,280	147,872
資産除去債務	3,030	3,211
その他	11,268	11,612
固定負債合計	518,991	393,903
負債合計	851,293	966,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	110,120	110,120
資本剰余金		
資本準備金	228,786	228,786
資本剰余金合計	228,786	228,786
利益剰余金		
利益準備金	17,690	17,690
その他利益剰余金		
配当準備積立金	29,000	29,000
圧縮記帳積立金	2,048	2,181
別途積立金	254,400	227,400
繰越利益剰余金	△15,325	14,867
利益剰余金合計	287,812	291,139
自己株式	△37,132	△37,201
株主資本合計	589,586	592,844
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,369	8,260
土地再評価差額金	△48,939	△42,746
評価・換算差額等合計	△40,569	△34,486
純資産合計	549,017	558,358
負債純資産合計	1,400,310	1,524,407

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高		
完成工事高	818,477	880,836
不動産事業売上高	232,898	229,552
その他の売上高	6,727	6,276
売上高合計	1,058,103	1,116,665
売上原価		
完成工事原価	625,710	672,520
不動産事業売上原価	202,613	197,419
その他の原価	5,292	4,994
売上原価合計	833,616	874,935
売上総利益		
完成工事総利益	192,766	208,315
不動産事業総利益	30,285	32,133
その他の売上総利益	1,435	1,281
売上総利益合計	224,486	241,730
販売費及び一般管理費		
販売手数料	13,296	14,479
広告宣伝費	18,851	20,491
販売促進費	5,637	5,311
貸倒損失	338	90
役員報酬	734	736
従業員給料手当	56,517	58,247
賞与引当金繰入額	9,086	10,777
退職給付費用	9,896	11,756
法定福利費	8,300	9,426
福利厚生費	5,594	5,504
業務委託費	1,544	1,450
修繕維持費	982	1,312
事務用品費	4,290	3,911
通信交通費	7,940	8,591
動力用水光熱費	784	753
調査研究費	422	476
交際費	1,139	1,246
寄付金	573	115
地代家賃	5,814	5,539
減価償却費	2,300	2,290
租税公課	7,871	8,263
保険料	182	193
雑費	3,926	5,923
販売費及び一般管理費合計	166,028	176,890
営業利益	58,458	64,840

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業外収益		
受取利息	1,066	1,503
受取配当金	6,462	4,853
雑収入	4,397	5,249
営業外収益合計	11,926	11,607
営業外費用		
支払利息	3,761	3,201
租税公課	202	729
退職給付数理差異償却	5,914	4,301
貸倒引当金繰入額	286	260
雑支出	2,402	2,872
営業外費用合計	12,567	11,365
経常利益	57,817	65,081
特別利益		
固定資産売却益	526	16
投資有価証券売却益	1,718	2,305
災害損失引当金取崩益	―	379
ゴルフ会員権売却益	0	―
災害対策関連負債取崩額	1,303	―
特別利益合計	3,548	2,701
特別損失		
固定資産売却損	3,409	174
固定資産除却損	390	425
減損損失	13,057	7,418
投資有価証券売却損	78	―
投資有価証券評価損	1,009	3,922
関係会社株式評価損	14,488	4,457
貸倒引当金繰入額	876	―
投資損失引当金繰入額	3,672	―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,327	―
過年度給与手当	1,693	―
災害による損失	3,478	―
その他	57	48
特別損失合計	43,541	16,446
税引前当期純利益	17,824	51,336
法人税、住民税及び事業税	9,900	10,600
法人税等調整額	△4,788	22,658
法人税等合計	5,111	33,258
当期純利益	12,713	18,077

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	110,120	110,120
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	110,120	110,120
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	228,786	228,786
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	228,786	228,786
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	17,690	17,690
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	17,690	17,690
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	29,000	29,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	29,000	29,000
圧縮記帳積立金		
当期首残高	2,102	2,048
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	－	166
圧縮記帳積立金の取崩	△54	△32
当期変動額合計	△54	133
当期末残高	2,048	2,181
別途積立金		
当期首残高	254,400	254,400
当期変動額		
別途積立金の取崩	－	△27,000
当期変動額合計	－	△27,000
当期末残高	254,400	227,400

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
繰越利益剰余金		
当期首残高	13,527	△15,325
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	－	△166
圧縮記帳積立金の取崩	54	32
別途積立金の取崩	－	27,000
剰余金の配当	△9,844	△11,576
当期純利益	12,713	18,077
土地再評価差額金の取崩	△31,755	△3,155
自己株式の処分	△21	△19
当期変動額合計	△28,853	30,193
当期末残高	△15,325	14,867
自己株式		
当期首残高	△36,873	△37,132
当期変動額		
自己株式の取得	△306	△111
自己株式の処分	46	42
当期変動額合計	△259	△69
当期末残高	△37,132	△37,201
株主資本合計		
当期首残高	618,753	589,586
当期変動額		
剰余金の配当	△9,844	△11,576
当期純利益	12,713	18,077
土地再評価差額金の取崩	△31,755	△3,155
自己株式の取得	△306	△111
自己株式の処分	25	22
当期変動額合計	△29,167	3,257
当期末残高	589,586	592,844
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,258	8,369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,110	△108
当期変動額合計	1,110	△108
当期末残高	8,369	8,260

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
土地再評価差額金		
当期首残高	△80,694	△48,939
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,755	6,192
当期変動額合計	31,755	6,192
当期末残高	△48,939	△42,746
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△73,436	△40,569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,866	6,083
当期変動額合計	32,866	6,083
当期末残高	△40,569	△34,486
純資産合計		
当期首残高	545,317	549,017
当期変動額		
剰余金の配当	△9,844	△11,576
当期純利益	12,713	18,077
土地再評価差額金の取崩	△31,755	△3,155
自己株式の取得	△306	△111
自己株式の処分	25	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,866	6,083
当期変動額合計	3,699	9,341
当期末残高	549,017	558,358